

# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2017年4月10日

## 3月米雇用統計、評価の分かれ目

3月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想を下回りましたが、他は概ね市場予想通りで、中には失業率のように市場の期待以上に改善した指標も見られ、雇用統計全体として市場の評価は概して中立的と見られます。

### 米3月雇用統計：非農業部門雇用者数は市場予想を下回るも、失業率は改善

米労働省が2017年4月7日に発表した3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比9.8万人増と、市場予想(18万人増)、前月(21.9万人増、速報値23.5万人増から下方修正)を大幅に下回り、気がかりな数字となっています。一方、家計調査に基づく3月の失業率は4.5%と、市場予想(4.7%)、前月(4.7%)から低下(改善)しました。失業率の改善を裏付けるように、就業者数は前月比47.2万人増加しています。平均時給は前年同月比で2.7%増と、市場予想に一致したものの、前月(2.8%増)からは減速しました。とはいえ、概ね、回復傾向の中での推移と見ています。

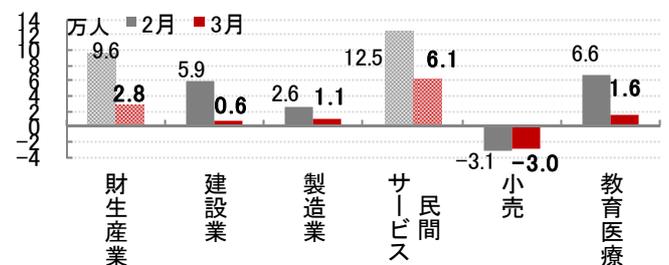
#### どこに注目すべきか：

#### 気候要因、オンライン販売、雇用指数

3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に下回りましたが、他の指標は概ね市場予想通りで、中には失業率のように市場予想より改善した指標も見られるため、雇用統計全体としての市場の評価は中立的です。ただ、非農業部門雇用者数については次の点に注意しています。まず、セクター別に雇用者数を見ると製造業などを含む財生産業と、非製造業で構成される民間サービス業ともに雇用者が減少しています(図表1参照)。この内、財生産業については、前月まで急ピッチで雇用者数を延ばしていた建設業は気候要因による変動(雇用者数の低下)とも考えられます。一方、民間サービス業の雇用者数減少の背景には、一時的と思われるものと、今後も注意が必要な要因も見られます。まず、一時的要因としては、例えば小売セクターの減少があげられます。理由は、大手チェーンストアが、オンライン販売にシェアを奪われたため店舗数を減らしたことで、雇用者が減少した可能性があるからです。次に、気になるのは教育・医療です。3月は1.6万人と2月から大きく減少しています。月初に公表された3月のISM製造業並びに非製造業の雇用指数を見ると、製造業では雇用市場を

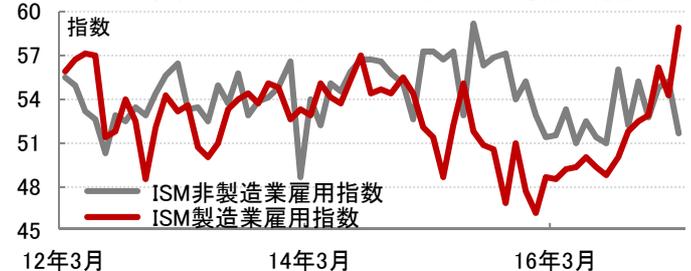
(トランプ政権への政策期待もあり)前向きに見ています(図表2参照)。一方で、非製造業の雇用指数は足もと、相対的に軟調な動きです。また、ISMサーベイ参加者のコメントを見ると、製造業は全般に前向きであったのに比べ、非製造業ではヘルスケア関連の法案の行方が不透明で、多くのプロジェクトを見合わせているという声も見られ、政治動向に注意が必要です。最後に、政府職員は、州政府・地方自治体が1万人増となる一方、トランプ政権が国家安全保障関連以外の機関の雇用を凍結したため、連邦政府職員は1000人減で、トータル9000人増にとどまり政策動向が雇用者数に影響した点も気になります。非農業部門雇用者数の減少は一時的要因が大きいと思われるのですが、小売売上高と政策動向に注意は必要と見ています。

図表1：米非農業部門雇用者数変化の主な業種内訳  
(月次、期間：2017年2月(左) 2017年3月(右)、前月比)



出所：米労働省(BLS)のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2：米ISM製造業並びに非製造業景況指数の推移  
(月次、期間：2012年3月～2017年3月、データは雇用指数)



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。